

- (2) 入札説明書の交付方法 平成31年5月9日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限 平成31年5月10日14時00分までに必着。
- (4) 入札書の提出期限
- (a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の平成31年5月31日16時00分まで。
- (b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の平成31年5月31日までに必着。
- (c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時平成31年6月3日14時30分に持参。
- (5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
<https://www.nyusatsu.geps.go.jp/>
- (6) 開札日時及び場所 平成31年6月3日14時30分 国土交通省航空局予算・管財室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
- (4) 競争参加資格の確認 競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
- (5) 入札の無効 競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (6) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(円位未満端数切捨。)をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入

札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規程に基づく随意契約には移行しない。

- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) その他詳細 入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kuniharu Ebina, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Subject matter of the contract: Adjustment in the Trajectory Oceanic Traffic Data Processing System of 2019
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 2:00 P.M. May 10, 2019
- (5) Time-limit for the submission of tenders
- ① By electronic bidding system or mail: 4:00 P.M. May 31, 2019
- ② By tenders should be brought with: 2:30 P.M. June 3, 2019
- (6) Contact point for tender documentation: 2-1-3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8918 Japan TEL 03-5253-8111 (EX 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年4月18日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長 高田 昌行

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 04

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、28
- (2) 調達件名及び数量
- I 多重無線装置製造据付(湯沢外)一式
- II 多重無線装置製造据付(山形外)一式(いずれも電子調達システム対象案件)
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 平成32年2月28日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、

① 総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

② 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

(7) 電子調達システムの利用

① 本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等(以下「申請書等」という。)の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

② 電子調達システムにより参加を希望する者は、予め当該入札において使用するICカードを限定し、そのシリアル番号等を支出負担行為担当官に登録させるため、確認書を提出すること。

(8) 業務実施形態 本件は、「土木請負工事工事費積算基準」等により各種工種区分に従って対象額ごとに求めた共通仮設費率(率分)及び現場管理費率にそれぞれの補正係数を乗じる対象業務である。

2 競争参加資格

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)において「物品の製造」又は「物品の販売」のうちA又はB等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。
- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 電子調達システムによる場合は、電子認証(ICカード)を取得していること。
- (6) 入札説明書及び仕様書等を3(1)①から直接ダウンロードにより交付を受けた者、3(1)②から直接交付を受けた者、又は、3(1)②に送付の希望を申し出、交付を受けた者であること。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(平成30年11月26日付け官報)に記載されている時期及び場所申請を受け付ける。
- (9) 当該製造物品又はこれと同等の類似品に係る製造、納入、工事のうち何れかの実績があることを証明した者であること。
- (10) 当該製造物品に関し、迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制が整備されていることを証明した者であること。
- (11) 当該製造物品に関し、発注者の求める機能・性能を満足している者であること。